

株主・投資家の皆様へ

第64期 期末報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

CONTENTS

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	グループ会社紹介
p7-8	ニュース・アラカルト
p9-10	連結財務諸表
p11	単体財務諸表
p12	会社データ
p13	株式データ
p14	古川弘成新社長 一問一答

Top message

阪和グループの 現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、本年4月1日をもって北修爾（前代表取締役社長）が代表取締役会長に、古川弘成（前代表取締役副社長）が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制がスタートいたしました。当社の経営体制をより強化することで、現下の厳しい経済情勢を乗り切るとともに、収益力の向上により、株主の皆様からの負託にお応えする所存です。

さて、当社グループは平成23年3月31日をもって、第64期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。



平成23年6月

代表取締役会長 北 修爾

代表取締役社長 古川 弘成

1

当期の 経済環境について

当期の世界経済は、新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、欧州でのソブリンリスクの懸念やアメリカ経済の回復の鈍化、さらにこれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済においても一部に景気過熱感が懸念され、金融規制策がとられるなど調整色を強めたことなどにより、回復基調に減速感が見られました。

また、国内経済は依然として建設需要や設備投資などが低水準に推移しており、輸出向けを中心に回復基調にあった分野においても、外需の変調や円高などにより停滞感が漂う中で、平成23年3月に発生した東日本大震災により、先行きの一層見通せない状況になりました。

2

当期業績の 概況について

当期の連結売上高は、年央には回復ペースが鈍化したものの、前期との比較では全般的な景気水準が回復したことなどにより、前期比25.0%増の1兆3,961億3百万円となりました。利益面では、販売収益の回復を反映して、営業利益は前期比21.3%増の138億53百万円、経常利益は前期比43.3%増の134億90百万円となりました。また、当期純利益については、譲渡契約を締結した投資有価証券の減損処理に加え、前期において不動産譲渡に伴う繰延税金資産の計上による法人税等の減少の増益効果があったため、前期比50.0%減の57億93百万円となりました。

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替動向などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、インフレ抑制への金融規制などにより調整色を強めております。

また、日本経済は設備投資や建設需要などの内需が依然低調で、消費奨励策の終了などによる需要低迷も懸念される中で、外需により下支えされている製造業も多く、海外需要や為替の動向に左右される不安定な状態にあります。加えて、東日本大震災の影響による原材料・部品の調達や物流の回復、電力供給不安の解消に向けた進捗状況によっては、国内外経済の停滞に拍車がかかる可能性もあり、先行きについては不透明な状況にあると思われます。

当社グループでは、このような事業環境にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。来期の連結業績については、売上高1兆4,850億円（前期比6.4%増）、営業利益174億円（前期比25.6%増）、経常利益150億円（前期比11.2%増）、当期純利益90億円（前期比55.4%増）を見込んでいます。

4 今後の経営課題について

当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、計画を遂行するための成長戦略に基づき活動を進めています。

当社グループは、今中期経営計画の下、飽和状態の国内市場と成長が見込まれる海外市場の双方に的確に対応し、常にユーザーの要望に迅速に応えるとともに、新たなビジネスチャンスを積極的に追求することで、確かな収益構造を構築してまいります。

このたびの東日本大震災により被災された株主様並びにそのご家族に対して、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本年3月の東日本大震災により一層不透明感の漂うわが国経済ですが、当社グループとしては、当社の掲げる中期経営計画を的確に遂行するための事業戦略を進めることで、当社グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、さらなる顧客満足度を向上させる所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

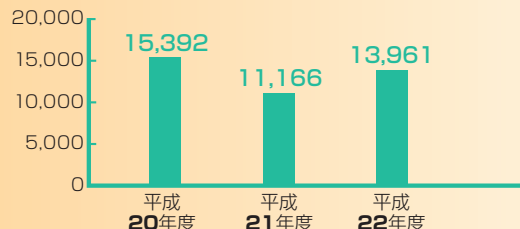
3 来期の業績見通しについて

5 株主・投資家の皆様へ

阪和グループの現状(連結データ)

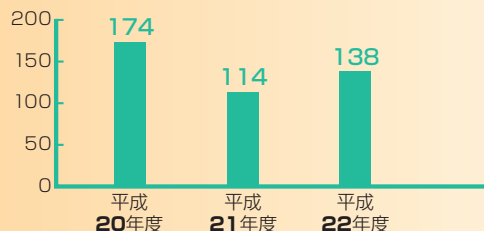
売上高(単位:億円)

売上高は前期比25.0%の増収、**1兆3,961**億円に。



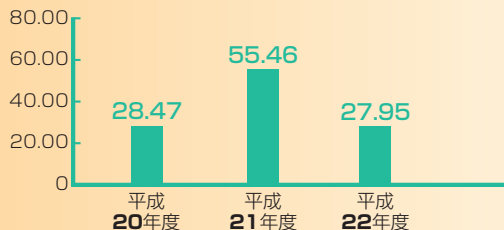
営業利益(単位:億円)

営業利益は前期比21.3%の増益、**138**億円に。



1株当たり当期純利益(単位:円)

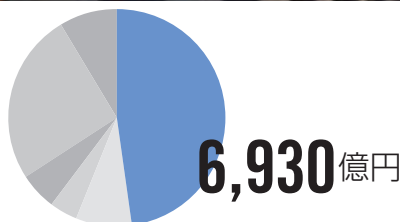
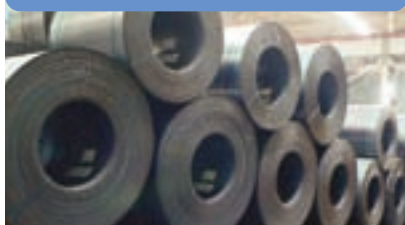
1株当たり当期純利益は**27.95**円に。



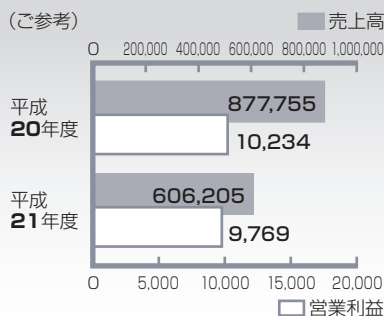
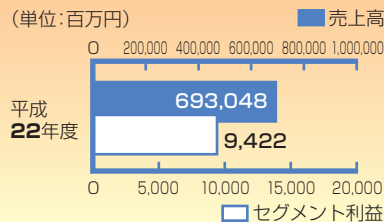
セグメント別の概況

(注1)当期のグラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

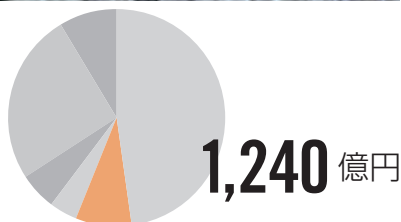
鉄鋼事業



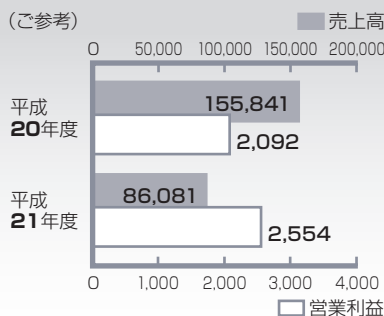
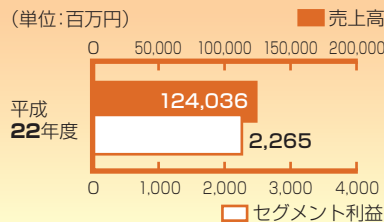
鉄鋼事業においては、鋼材需要は国内外の製造業向けを中心に堅調な推移となったものの、鋼材価格については、鉄鉱石や原料炭、鉄スクラップ価格の動向や中国の需給動向の影響を受けて振幅の大きな推移となり、店売り分野を中心に収益確保が難しい年度となりました。これらを背景に、売上高は6,930億48百万円、セグメント利益は94億22百万円となりました。



金属原料事業



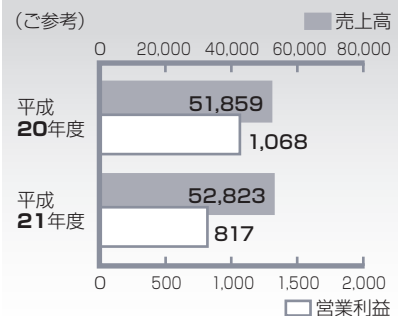
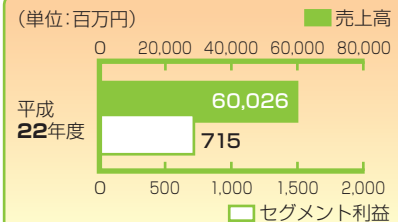
金属原料事業においては、ニッケルや合金鉄の価格は投機資金の流入や中国の需給動向などに左右され、不安定な状況にありました。実需についてはステンレス製品において生産調整の局面が続いたものの、一般鋼材の生産回復により堅調に推移しました。これらの結果、売上高は1,240億36百万円、セグメント利益は22億65百万円となりました。



非鉄金属事業

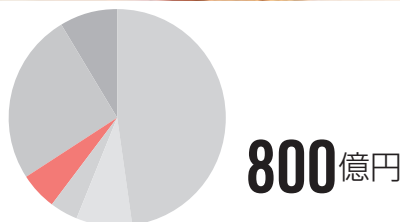


非鉄金属事業においては、国際商品価格は需要の先行きや金融動向の変化を反映した変動の激しい展開となりました。スクラップ需給のタイト化による仕入れ価格の上昇などによりリサイクル事業の収益環境は厳しい状況にありましたが、アルミニウムや銅の実需が好調に推移した結果、売上高は600億26百万円、セグメント利益は7億15百万円となりました。

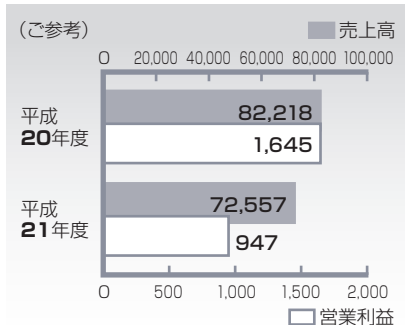
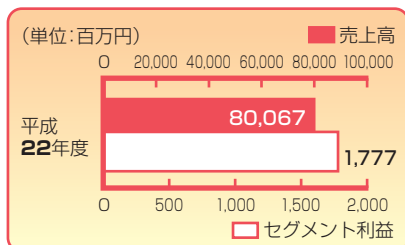


(注2)当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。従いまして、前期までと当期とは各セグメントの内容が異なります。

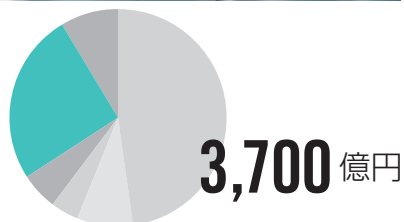
食品事業



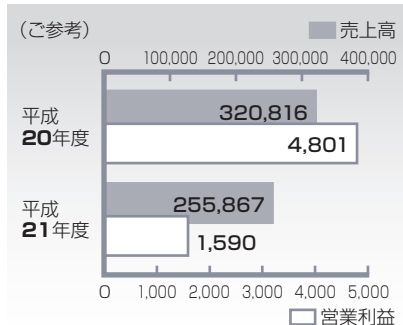
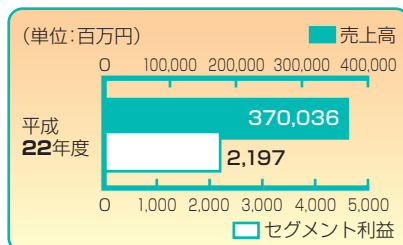
食品事業においては、国内流通在庫がタイトな状況にあった中で、一部の魚種の漁獲量が低水準に留まったことや海外市況の上昇などを受けて、国内市況及び当社の取り扱いも堅調に推移しました。これらの結果、売上高は800億67百万円、セグメント利益は17億77百万円となりました。



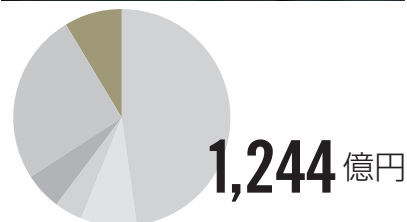
石油・化成品事業



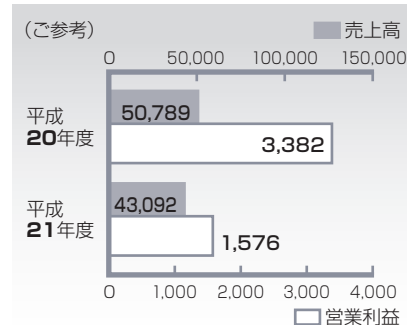
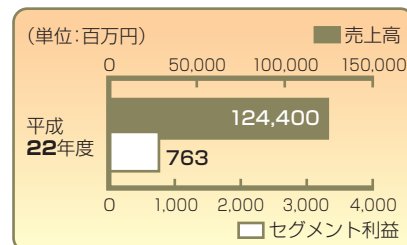
石油・化成品事業においては、船用石油やガソリン・灯油などの拡販に努めたものの、原油価格が中東情勢や投機資金の動向などにより激しく変動する中で、価格対応に苦勞する展開が続きました。これらの結果、売上高は3,700億36百万円、セグメント利益は21億97百万円となりました。



その他の事業



その他の事業においては、主に木材需要の回復や海外販売子会社の業績が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,244億円、セグメント利益は7億63百万円となりました。



駐在員レポート

～インドネシア・ジャカルタからの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。今回はインドネシア・ジャカルタからの報告です。経済成長が著しいインドネシアの首都ジャカルタは、人口900万人以上と世界でも有数の巨大都市。街には人があふれ、新興市場としての活気を感じさせます。

好景気に沸くジャカルタの街

世界最大の群島国家であるインドネシア。島の全てを合わせた国土面積は約190万km²と、実に日本のほぼ5倍に相当します。インドネシアは、国民の9割に当たる約2億人がイスラム教を信奉している点が大きな特徴です。

近年、経済状況が良好なジャカルタ市内はどこも活気にあふれ、週末ともなると、ショッピングモールやレストランは大勢の人で混み合っています。この街でビジネスに取り組んでいると、まさに新興国としての熱いエネルギーを実感することができます。もっとも、経済成長に伴い自動車やオートバイが急増していることから、都市部における交通渋滞が年々深刻な問題となっているのも事実です。



PT. HANWA INDONESIAのスタッフ

グループの中で古い歴史を持つ海外事務所

当社グループにおけるインドネシア市場の開拓は、昭和48年にさかのぼります。ジャカルタ事務所を開設して活動を開始、平成15年には現地法人会社「PT. HANWA INDONESIA」を設立しました。現在の陣容は、駐在員2名、ナショナルスタッフ19名で業務を行っています。取り扱い商材は鉄鋼全般をはじめ、非鉄、特殊金属、食品、木材、化成品など多岐にわたっています。

今後、インドネシアにおけるビジネスチャンスを確実にものにしていくことで、当社グループの業績に寄与するとともに、インドネシアへの貢献も図っていきます。



事務所スタッフの執務風景

PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA(略称 HSSI)

～在庫・加工能力を増強～

インドネシアにおける当社コイルセンターとして、HSSIは平成20年8月に設立され、翌年10月にジャカルタ近郊のブカシの工業団地において操業を開始しました。その後、加工量は順調に推移し、母材の在庫能力が不足してきたことを踏まえ、平成22年7月より第二期投資として建屋の増築工事及び設備増設に取り掛かり、本年3月に完成しました。この結果、在庫能力は従来の3.5倍となり、加工能力も強化されました。

現在、二輪車を含めた自動車や家電向けの受注が増加基調で、今後、現在の月産1,500トンに対し、年末には月産4,000トンへの増加を見込んでいます。

<HSSI概要>

敷地面積	30,000m ²
建屋面積	10,944m ² (工場)、 1,134m ² (事務所棟等)
人 員	約80名
在庫能力	21,000トン
月間加工能力	7,500トン
加工設備	大型レバー1基、 大型スリッター1基、 ミニレバー2基、 ミニスリッター1基、 シャーリング3基



地域に密着して
二次加工分野の充実を追求

阪和スチールサービス株式会社



阪和スチールサービス株式会社は、平成14年4月に「メーカーからユーザーに至る物流・加工の大改革」をテーマとして、滋賀県の近江水口第2テクノパークに設立されたコイルセンターです。平成15年1月の操業で、平成16年にはISO9001及びISO14001の認証を取得しています。

現在は、主に滋賀や三重地区を中心に、きめ細かい加工・出荷サービスを展開しています。設備は広幅スリッター2基をはじめ、ミニレベラー1基、600トンブランキングプレス1基などで、月間加工能力は約1万3,000トン。近年、設備の自動化を積極的に進めることで、効率性や安全性の向上に努めてきました。当社は阪和興業グループで初の直需対応型コイルセンターという点が特色です。

主な製品はカラー鋼板をはじめ、ブランキング製品、レベラー製品、スリット製品など。用途別では、阪和興業が得意と

する自動車部品や住宅向けの加工が多くなっています。これからも地域密着型の総合的なスチールサービスセンターとしてお客様のご要望に応じてまいります。

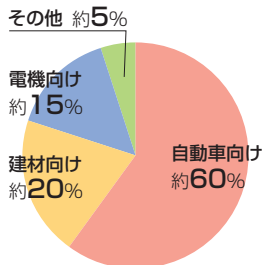


ブランキング・プレスライン



本社工場内

製品の用途別内訳



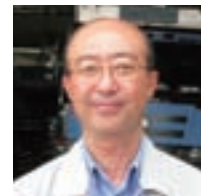
本社外観

会社の概要（平成23年3月31日現在）

設 立 平成14年4月4日
資 本 金 4億9,000万円
本 社 〒528-0068
滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘32番2
近江水口第2テクノパーク
T E L 0748-63-8211
U R L <http://www.hanwa.co.jp/hss/>

代表者からのメッセージ

当社は本年、操業9年目を迎えました。徹底した品質管理体制を構築するとともに、より安全な作業環境を実現することで、お客様から信頼されるスチールサービスセンターを目指しています。今後はプレス事業をはじめとする二次加工分野をさらに充実させていくことで、付加価値を高めていきたいと考えています。



取締役社長 津井田 篤一

H22.10

H23.02

トーヨーエナジー株式会社を 子会社化

当社は平成22年10月に、石油製品卸業者であるトーヨーエナジー株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社としました。同社は輸入軽油元売資格を有する石油製品卸売会社で、関東から九州にかけて幅広く石油製品やLPGの販売を展開しています。同社グループには、27,000KLの石油タンクを有する関係会社や、ガソリンスタンドを経営する関係会社があり、当社燃料部門との相乗効果を発揮することで、業容の拡大に努めます。

<同社子会社>

- ・ティーエスオイルターミナル(株) (福岡県)
- ・東谷石油(株) (福岡県)
- ・東洋石油販売(株) (大阪府)



ティーエスオイルターミナル(株)の石油タンク



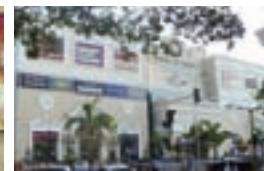
直営の「直方イオン通り給油所」

インド南部での営業強化に向けチェンナイ事務所開設

当社は平成23年2月に、インド南部の大都市チェンナイ(旧マドラス)市に事務所を開設しました。チェンナイは人口600万人強の同国第四の都市です。当事務所は「HANWA INDIA PVT. LTD.」(本社ムンバイ市)のムンバイ、ニューデリーに次ぐ三番目の拠点であり、駐在員1名、ナショナルスタッフ1名の2名体制で業務を開始いたしました。

自動車関連産業等の中心地の一つであるチェンナイには、外資誘致が積極的であることを背景に、日系企業の進出が相次いでおり、それに伴い鉄鋼需要が旺盛になっています。当社としても、インド経済が順調に回復・発展する中、この地に拠点を持つことが必要となり、この度の事務所開設となりました。

今後は、チェンナイ地区はもとより周辺地域も含めて新規開拓を進め、当地ユーザーへきめ細い対応を行うなど、インド南部での営業強化に取り組めます。



事務所スタッフと
入居ビル

「環境・CSR報告書2010」の発行及び「コンプライアンス・マニュアル」の改定

環境やCSRに関する社会の関心が高まる中、当社は平成22年10月に、当社として初めての環境・CSRに関する刊行物である「環境・CSR報告書2010」を発行しました。

この報告書は、当社の取り組みや対応方針等を当社ステークホルダーの皆様によりわかりやすく伝えていくことを目的としており、毎年発行する予定です。また、これに先立ち同年4月にすでに発行している「コンプライアンス・マニュアル」の内容の一部を改定し、第二版として当社グループの役職員全員に配付しました。



環境・CSR報告書 2010



コンプライアンス・マニュアル



国内営業拠点の拡充

当社の第6次中期経営計画では、地域営業拠点を拡充・強化し、各地域での実需家への深耕を目指しています。平成21年10月に北関東営業所、平成22年4月に沖縄営業所、9月に大阪南港営業所を開設。平成23年4月にはさらに関東圏の営業強化のため、水戸、厚木の両営業所を、また、八戸には事務所を開設いたしました。

より地域に密着した営業体制を構築することで、タイムリーな地域情報の受発信や顧客ニーズへのスピーディな対応を強化し、顧客サービスの質を高めてまいります。ひいては、地元経済の発展に寄与していきたいと考えています。

なお、これにより当社の国内営業体制は、本社2ヶ所（大阪、東京）、支社1ヶ所（名古屋）、支店5ヶ所（北海道、東北、新潟、中国、九州）、営業所5ヶ所（北関東、沖縄、大阪南港、水戸、厚木）、事務所1ヶ所（八戸）の14拠点となりました。



水戸営業所



厚木営業所



八戸事務所

連結財務諸表

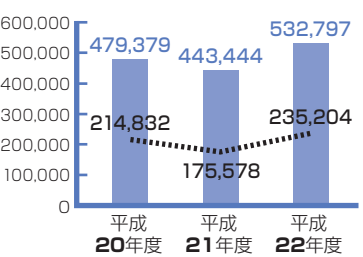
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

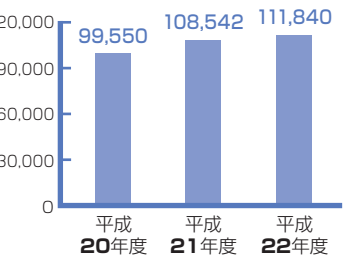
■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	423,204	333,166
現金及び預金	20,707	24,669
受取手形及び売掛金	274,348	214,416
たな卸資産	101,350	72,352
繰延税金資産	3,154	3,357
その他	24,714	19,263
貸倒引当金	△1,071	△892
固定資産	109,593	110,278
有形固定資産	47,041	46,299
建物及び構築物	11,336	12,013
土地	29,248	28,293
その他	6,456	5,992
無形固定資産	684	753
投資その他の資産	61,867	63,225
投資有価証券	41,533	40,401
長期貸付金	188	256
繰延税金資産	91	2,652
その他	22,731	22,888
貸倒引当金	△2,677	△2,974
資産合計	532,797	443,444

■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	288,073	215,089
支払手形及び買掛金	156,546	134,800
短期借入金	90,942	49,725
コマーシャル・ペーパー	18,000	1,000
一年内償還予定の社債	250	10,000
未払法人税等	442	233
賞与引当金	1,766	1,855
その他	20,125	17,475
固定負債	134,265	121,499
社債	10,000	—
長期借入金	115,075	114,355
繰延税金負債	1,803	—
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,684
その他	4,701	4,459
負債合計	422,338	336,589
純資産の部		
株主資本	111,840	108,542
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	64,301
自己株式	△1,423	△1,415
その他の包括利益累計額	△2,058	△2,373
その他有価証券評価差額金	952	889
繰延ヘッジ損益	106	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,935	△2,308
少数株主持分	677	686
純資産合計	110,458	106,855
負債純資産合計	532,797	443,444

■ 総資産・有利子負債(単位:百万円)



■ 株主資本(単位:百万円)



● 総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比20.1%増の5,327億円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比3.4%増の1,104億円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は20.6%となりました。

連結損益及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)

■ 科 目 ■	当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
売上高	1,396,103	1,116,628
売上原価	1,352,359	1,076,039
売上総利益	43,744	40,589
販売費及び一般管理費	29,890	29,169
営業利益	13,853	11,420
営業外収益	4,130	3,043
営業外費用	4,493	5,050
経常利益	13,490	9,412
特別損失	3,485	3,270
税金等調整前当期純利益	10,005	6,142
法人税、住民税及び事業税	407	390
法人税等調整額	3,747	△5,794
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△32
当期純利益	5,793	11,579
少数株主利益	56	—
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	—
その他の包括利益	253	—
包括利益	6,104	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	—
少数株主に係る包括利益	△4	—

※当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、純資産の部の「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

■ 科 目 ■	当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
営業活動による キャッシュ・フロー	△46,948	46,250
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,610	△12,991
財務活動による キャッシュ・フロー	51,271	△43,669
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△640	△263
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△3,928	△10,674
現金及び現金同等物の 期首残高	24,514	35,046
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の 期末残高	20,586	24,514

●キャッシュ・フローの状況

>>営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が増加したことにより、469億円の減少となりました。

>>投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得などにより76億円の減少となりました。

>>財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、512億円の増加となりました。

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当期 (平成23年3月31日)	前期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	395,513	323,012
固定資産	112,060	109,415
有形固定資産	38,434	37,300
無形固定資産	473	503
投資その他の資産	73,152	71,611
資産合計	507,574	432,428
負債の部		
流動負債	267,373	207,370
固定負債	132,403	121,255
負債合計	399,777	328,626
純資産の部		
株主資本	106,915	103,865
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	62,683	59,625
自己株式	△1,423	△1,415
評価・換算差額等	881	△64
その他有価証券評価差額金	957	890
繰延ヘッジ損益	106	△771
土地再評価差額金	△183	△183
純資産合計	107,796	103,801
負債純資産合計	507,574	432,428

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

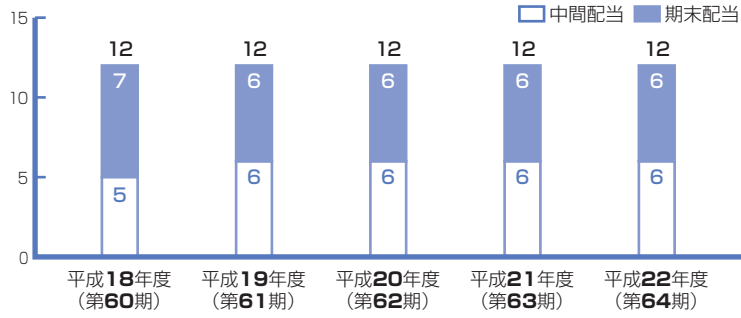
■ 科 目 ■	当期 [平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]	前期 [平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]
売上高	1,315,275	1,081,796
売上原価	1,277,814	1,045,868
売上総利益	37,460	35,927
販売費及び一般管理費	25,353	25,152
営業利益	12,106	10,775
営業外収益	4,411	3,004
営業外費用	4,124	4,630
経常利益	12,392	9,149
特別損失	3,055	3,270
税引前当期純利益	9,337	5,878
法人税、住民税及び事業税	△218	144
法人税等調整額	4,010	△6,003
当期純利益	5,545	11,738

●剰余金の配当について

当期は、特別損失の計上はあったものの、事業収益はほぼ想定の水準となったことから、株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当は6円といたしました。これにより、中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となりました。

来期の配当につきましては、業績が現状の見通し通りに達成できることを条件に、1株当たり12円(中間配当6円、期末配当6円)の実施を予定しております。

当社配当の推移(単位:円)



※第60期の期末配当には、創立60周年記念配当2円を含みます。

会社の概要（平成23年3月31日現在）

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員	1,154名
国内拠点（本社・支社等）	
大阪本社	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
東京本社	東京都中央区銀座六丁目18番2号
名古屋支社	名古屋市中区東桜一丁目13番3号
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番25
東北支店	仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
新潟支店	新潟市中央区東大通1丁目2番25号
中国支店	広島市中区袋町5番25号
九州支店	福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
北関東営業所	高崎市栄町14番1号
大阪南港営業所	大阪市住之江区南港南二丁目3番44号
沖縄営業所	那覇市久米二丁目4番16号
※平成23年4月1日、新たに以下の拠点を開設いたしました。	
水戸営業所	水戸市南町一丁目3番35号
厚木営業所	厚木市旭町一丁目2番1号
八戸事務所	八戸市番町9番5号

海外拠点（海外事務所・子会社）

- （北米・南米）ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、ボゴタ
- （アジア）北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、台北、高雄、ソウル、釜山、バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ
- （欧州・中東）ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

主な関係会社（平成23年3月31日現在）

- （国内）阪和流通センター東京（株）、阪和流通センター大阪（株）、阪和流通センター名古屋（株）、阪和エコスチール（株）、阪和スチールサービス（株）、エスケーエンジニアリング（株）、（株）ハローズ、トーヨーエナジー（株）
- （海外）HANWA AMERICAN CORP.、阪和（香港）有限公司、阪和貿易（上海）有限公司、長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司、HANWA THAILAND CO., LTD.、HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

役員の状況（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長	北 修 爾	取締役	辻 仲 弘 明
代表取締役社長	古 川 弘 成	取締役	松 岡 良 明
専務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	森 口 淳 宏
常務取締役	西 吉 史	取締役	貝 田 忠 彦
常務取締役	北 卓 治	取締役	江 島 洋 一
常務取締役	川 西 英 夫	取締役	十 川 直 之
常務取締役	芹 澤 浩	取締役	加 藤 恭 道
常務取締役	海老原 弘	取締役	口 石 隆 敏
常務取締役	小笠原 朗 彦	常勤監査役（常任）	白 川 敏 昭
取締役（※1）	関 收	常勤監査役（常任）	浅 井 照 夫
取締役（※1）	敷 下 史 郎	監 査 役（※2）	田 口 敏 明
取締役	馬 締 和 久	監 査 役（※2）	与 謝 野 肇
取締役	豊 田 雅 孝	監 査 役（※2）	小 林 正 典

（※1）は社外取締役であります。
（※2）は社外監査役であります。

主な取扱品目（平成23年3月31日現在）

- 鉄鋼
 - ＜条鋼＞ 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、セメント、各種建設工事
 - ＜鋼板＞ 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 - ＜特殊鋼＞ 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 金属原料
 - ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料
- 非鉄金属
 - 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛
- 食品
 - エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品
 - 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品
- その他
 - ＜木材＞ 住宅構造用製材品、各種合板
 - ＜機械＞ 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
 - ＜その他＞ 環境関連事業

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
株主数 ----- 13,871名 (前期末比480名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,921	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,438	5.0
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,818	2.3
阪和興業取引先持株会	4,816	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,702	2.3
阪和興業社員持株会	4,466	2.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	3,500	1.7
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	2,631	1.3
第一生命保険株式会社	2,614	1.3

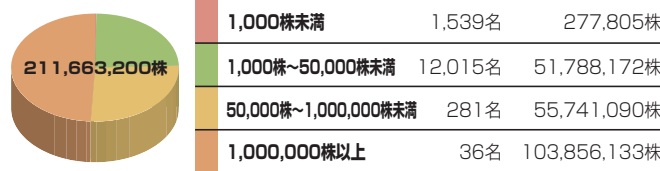
(注) 上記のほか、当社は自己株式4,391,507株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

●所有者別分布



●所有株数別分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先

電話照会先 ☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

「部門間連携」をさらに進め、取引先との関係を深める「共鳴型経営」へ

Q1 ご自身をどのように分析されていますか。

社内では、たえず激しく動きまわる私を、動きを止めると死んでしまう回遊魚に例えて「マグロ」と呼ぶ声もあると聞きます。ただ、自分ではそんな単純なものではなく、もう少し複雑な人間だと思っています。他の人以上に繊細な部分もありますよ。もっとも、動きまわるという意味での現場主義は、今後も変えるつもりはありません。

Q2 これまでの仕事の中で印象深かったことは。

30歳代初めまでは国内の鉄鋼部門で鋼材営業一筋でした。その後、貿易も手がけたいと必死に英語を勉強し、36歳の時に条鋼輸出を担当する貿易部門に転出しました。40歳代の後半には香港駐在責任者として成長期に入った中国との人脈形成に尽力しました。どれも私の人生のターニングポイントで、自分をたくましく進化させる貴重な経験となりました。

Q3 新社長として取り組むべき課題は。

数ある商社の中で勝者になるには、前任の北社長時代の「部門間連携」に加えて社外との連携も不可欠です。そのため、取引先との関係を強める「共鳴型経営」を打ち出しています。取引先との共鳴度を高めることで、「ユーザー系商社」としての存在感を高めたいと思います。もう1つの課題は、忍び寄る大企業病を克服して筋肉質の会社にする事です。そのために、あえて“嫌われ者社長”になることを社員に宣言しました。

Q4 厳しい経済情勢ですが、経営に対する意気込みをお聞かせください。

社長というものの使命の重さを改めて実感しています。株主様や社員のためにも安定した収益を出さないとはいけません。これまでは前だけを向いて懸命に走ってきましたが、これからは後ろや横、下も見ながら走らないといけません。また、何よりも社長としては、転ばないようにしないといけません。



ふるかわ ひろなり
代表取締役社長 古川 弘成 略歴

昭和21年10月30日生まれ、奈良県出身

昭和44年3月 大阪市立大学経済学部卒業

阪和興業株式会社入社

平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長

兼 アジア地域副支配人(中国・香港)

平成9年6月 取締役

平成15年4月 常務取締役

平成17年4月 専務取締役

平成21年4月 代表取締役副社長

平成23年4月 代表取締役社長(現在)

Q5 余暇はどのようにお過ごしですか。

余暇は、ゴルフをしたり、映画を見ることが多いですね。ゴルフは歩けるのがいいですね。社長就任にあたり健康第一を心がけ、社用車での送迎を止めることにしました。日本映画は人情もの、外国映画はアメリカの痛快アクションものが好きです。“地球の歩き”を扱う壮大な歴史書にも凝っています。

Q6 株主様へのメッセージを……。

損は先に出し、後できちんと利益を出すのがモットーです。

リーマンショックを端緒とする金融危機以降、当社の業績もようやく安定してきましたが、それに留まらず引き続き様々な分野、取引に挑戦していくつもりです。いわゆる「挑戦の安定」を目指し、収益基盤をしっかり作り上げたいと考えています。これまでに手がけたM&A(企業買収)や資源投資も順調です。これからは“たたけば利益が出るような企業体質”を目指していきます。

このたびの東日本大震災について

このたびの東日本大震災により、東北・関東地域を中心に、多数の皆様 に甚大な被害が発生いたしました。被災された皆様に対しまして、当社グループの役員及び社員一同、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

このたびの大震災に関して、本報告書作成時点までに、当社は以下の通り支援してまいりました。

- ・義援金1,000万円

(上記とは別に、当社グループ会社及び社員からも義援金をお送りしています。)

- ・生活関連物資寄贈

今後とも引き続き、被災者の皆様への支援体制を継続していく所存です。

なお、当社東北支店をはじめ当社グループの各事業所には、人的被害を含め建物、設備等に大きな被害はありませんでした。

HANWACO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード	8078
-------	------